

2023事務年度（2023年7月～2024年6月）の研修実施状況

区分	研修名	目的	対象者	実施月
必修研修	必修研修	金融庁職員として認識、理解しておくべき制度や基本的事項、また足下の行政課題や環境変化に係る知識の付与。	全職員	7月～8月
	転入職員研修	金融庁職員の在り方、金融庁における基本実務及び金融庁で勤務していく上で必要となる基本的事項に係る知識の付与（上記必修研修やメンタルヘルス研修も併せて実施）。	転入職員等	随時
階層別研修	ハラスメント研修	セクシュアルハラスメントやパワーハラスメントなどハラスメント全般を防止するとともに、職員の心の健康づくりの保持増進に努め、職場環境の向上を図るための理解の促進。	個室幹部及び管理・監督者	11月
	幹部候補育成課程職員向け研修	将来幹部としての職を担っていくために必要な素養となるリーダーシップ及びマネジメントに関する知識の付与。	幹部候補育成課程対象者	5月
	シニア職員向け研修	定年延長制度、再任用制度、再就職規制、再就職支援制度及び国家公務員の年金制度など、シニア期の働き方や今後の生活設計を検討するための情報の提供。	主に50歳以上の職員	12月
	新規採用職員研修	当庁職員及び国家公務員として働く上で、必要な基礎知識の付与。	新規採用職員	4月
	証券外務員研修	基本的な金融商品の概要、証券市場の知識、法令・諸規則、財務諸表分析の基礎等について学習し、一種外務員資格試験合格相当の知識の付与。	新規採用職員	4月～6月
	英語研修	英会話及び英文メール作成に関する基礎的な技能の付与	採用2年目の職員	10月～11月
	簿記研修（3級・2級コース）	金融機関等のモニタリング業務等において必要な会計知識、財務諸表を読む力、基礎的な経営管理や分析力の基礎を身に付け、日商簿記検定試験3級又は2級合格相当の知識の付与。	新規採用職員 採用2年目の職員	7月～3月
	IT入門研修	ITリテラシーの向上	採用2年目の職員	7月～随時
	1on1ミーティング研修	少人数グループにおいて実施する1on1ミーティングに必要な技術の付与。	少人数グループリーダー及びグループメンバー	9月
	国会連絡室研修	係長相当職昇任前の総合職員員に対して、国会連絡室の業務を経験する機会の付与。	総合職2年目の職員	1月～6月
	相談室実地研修	金融サービス利用者である一般国民の意見等を直接傾聴する機会の付与。	総合職2年目及び一般職（大卒区分）6年目の職員	10月～6月
	国会業務・記者対応研修	国会業務及び記者対応業務に関する知識及び技能の付与	総合職採用6年目、一般職大卒区分採用16年目及び一般職高卒区分採用20年目の職員	12月
	マネジメント研修	マネジメントに関する知識の付与	総合職採用6年目、一般職大卒区分採用16年目及び一般職高卒区分採用20年目の職員	1月
一般学	英語リーディング研修	英文のリーディング手法を理解し、英文を速く、的確に理解する能力の向上。	全職員（希望者）	8月～9月
	英語力育成研修	オンラインでのマンツーマン英会話レッスン等により、基礎的な英会話能力の向上から、応用的なビジネス英会話能力の向上まで研修生のレベルに応じた英会話の能力の維持・向上。	一定要件に該当する職員（※担当業務を遂行する上で、英語学習が真に必要なと認められる職員）	8月～6月
	国際リーダーシップ人材養成研修	国際会議や国際機関等でリーダーシップを発揮し、仲間と協力し成し遂げたい事を成し遂げる力の開花（テーマ毎のワークショップ形式）。	国際会議に出席する職員	1月～2月
	国際リーダーシップ人材養成研修の個別コーチング	国際会議や国際機関等でリーダーシップを発揮し、仲間と協力し成し遂げたい事を成し遂げられる力の開花（事例等に基づいた英語での1対1による対話形式）。	国際会議に出席する職員（国際リーダーシップ人材養成研修受講生の中から希望者）	3月
	中国語研修	マンツーマン形式によるレッスンにより、海外機関等との折衝等に必要となる中国語に関する語学力の維持・向上。	一定要件に該当する職員（※担当業務を遂行する上で、中国語学習が真に必要なと認められる職員）	9月期・1月期・4月期
IT	ITパスポート研修	基礎的な情報技術を活用するため、ITパスポート試験相当の知識の付与。	全職員（希望者） システム担当者及び初めて受講する職員優先	10月～12月
	情報セキュリティマネジメント研修	情報セキュリティマネジメント試験（国家試験）相当の知識の付与。	全職員（希望者） （セキュリティ・ITに担当職員及び初めて受講する職員優先）	12月～3月
	VBA研修	基本的なマクロ・VBA操作に関する知識及び技術の付与。	全職員（希望者）	10月～12月
	DX研修（幹部職員向け）	当庁実務のデジタル化や金融業界のDX推進に関する実践力の養成。	各局総務課長等の一部幹部職員	12月
修	会計実務研修	会計制度に関する基礎及び専門的な知識の付与。	会計制度にかかる専門的な知識やノウハウを必要とする業務を担当する職員等	2月～3月
	総務	総務・経理事務に関して、適切な事務処理を行う上で必要な庁内事務処理等の手続きに関する知識の付与。	総務、経理事務の担当職員	7月～8月
	メンタルヘルス	対外的なストレスに晒される機会の多い金融サービス利用者相談室等に所属する専門相談員に対して、ストレスマネジメントに関する知識の付与。	専門相談員	10月～12月

区分	研修名	目的	対象者	実施月	
業	モニタリング研修（内製動画型）	総合政策局リスク分析総括課及び監督局（証券課除く）の職員等に対する預取・保険業務に関するモニタリング能力の向上。	総合政策局リスク分析総括課及び監督局（証券課除く）の職員等でモニタリング業務に携わる検査・監督部門の職員	通年	
	モニタリング研修（オンライン双方向型）	講師からの解説に加え、質疑応答による双方向の議論を行うことで、預取・保険業務に関するモニタリングに必要な知識・スキル及び対話力の向上。	総合政策局リスク分析総括課及び監督局（証券課除く）の職員等でモニタリング業務に携わる検査・監督部門の職員	夏期：8月 冬期：1月	
	モニタリング研修（オンラインワークショップ型）	総合政策局リスク分析総括課及び監督局（証券課除く）の職員等を階層別に分けて、各レベルに応じた預取業務に関するモニタリング能力の向上。	総合政策局リスク分析総括課及び監督局（証券課除く）の職員等でモニタリング業務に携わる検査・監督部門の職員	夏期：8月 冬期：1月	
	モニタリング研修（集合ワークショップ型）	総合政策局リスク分析総括課及び監督局（証券課除く）の職員等を階層別に分けて、各レベルに応じた預取業務に関するモニタリング能力の向上。	総合政策局リスク分析総括課及び監督局（証券課除く）の職員等でモニタリング業務に携わる検査・監督部門の職員	夏期：8月 冬期：1月	
	モニタリング研修（資金決済業・暗号資産業・貸金業コース）	資金決済業者（前払式支払手段発行者、資金移動業者及び仮想通貨交換業者）及び貸金業者等に係る金融モニタリングに必要な基礎及び専門的知識、スキルの付与。	モニタリング業務（資金決済業者、暗号資産業者、貸金業者）担当者及び都道府県の貸金業担当者	9月～10月	
務	企画系統研修	企画部門の職員としての必要な知識の付与。	企画部門職員	7月	
	開示審査基礎研修	企業内容の開示審査業務に関する基礎的な知識の付与。	新任の開示審査業務担当職員	7月～10月	
	開示審査実務研修	企業内容の開示審査業務に関する専門的な知識の付与。	経験年数1年以上の開示審査業務担当職員	10月～12月	
別	市場監視基礎研修	市場監視業務に関する基礎的な知識の付与。	新任の市場監視担当職員	7月	
	市場監視実務研修	市場監視業務に関する専門的な知識の付与。	市場監視担当職員	7月	
	市場監視総合研修	市場監視業務に関する総合的な知識の付与。	市場監視担当職員	1月	
	取引審査基礎研修	取引審査業務に関する基礎的な知識の付与。	新任の証券取引審査官	7月～8月	
	取引審査実務研修	取引審査業務に関する専門的な知識の付与。	証券取引審査官	1月	
	モニタリング基礎研修（証券コース）	証券モニタリング業務に関する基礎的な知識の付与。	新任の証券モニタリング業務担当職員	7月	
	モニタリング実務研修（証券コース）	証券モニタリング業務に関する専門的な知識の付与。	証券モニタリング業務担当職員	7月	
	取引調査基礎研修	取引調査業務に関する基礎的な知識の付与。	新任の証券調査官	7月～8月	
	取引調査実務研修	取引調査業務に関する専門的な知識の付与。	証券調査官	夏期：8月 冬期：1月	
	国際取引等調査実務研修	国際取引等調査業務に関する専門的な知識の付与。	証券調査官	夏期：8月 冬期：1月	
	開示検査基礎研修	開示検査業務に関する基礎的な知識の付与。	新任の証券調査官	7月	
	開示検査実務研修	開示検査業務に関する専門的な知識の付与。	証券調査官	夏期：7月～8月 冬期：1月	
	犯則調査基礎研修	犯則調査業務に関する基礎的な知識の付与。	新任の証券取引特別調査官	7月	
	犯則調査実務研修	犯則調査業務に関する専門的な知識の付与。	証券取引特別調査官	夏期：8月 冬期：1月	
	検計公 門査士認 部等会	公認会計士等検査事務研修	公認会計士等検査に関する基礎的、専門的な知識の付与。	公認会計士・監査審査会職員等	7月
	通 信 研 修	【主な開催講座】 ＜学習講座＞ ・金融マーケットの価格変動と要因 ・財務諸表の見方と財務分析 ・金融機関のSGDs・ESG金融実践講座 ・マネロンガイドライン即戦力講座 ＜資格試験等対策講座＞ ・証券アナリスト検定 ・FP技能士検定 ・ビジネス会計検定 ・貸金業務取扱主任者 ・中小企業診断士 ・基本/応用情報技術者試験	各講座に設定されている知識等の付与。	全職員（希望者） ※研修生実費負担	9月期
米国証券アナリスト（CFA）		CFA（Chartered Financial Analyst）資格の取得。	全職員（希望者） ※研修生実費負担	2月受検・5月受検	